



2025年7月24日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ジ ー ニ ー
代 表 者 名 代表取締役社長 工藤 智昭
(コード番号：6562 東証グロース)
問 合 せ 先 上級執行役員(CFO)兼 菊川 淳
投資戦略部部長
(TEL. 03-5909-8177)

資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社と株式会社FCE（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：石川淳悦、以下「割当予定先」又は「FCE」）との間で、資本業務提携（以下「本資本業務提携」）を行うことについて決議し、資本業務提携に関する契約（以下「本資本業務提携契約」）の締結及びFCEに対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」）について決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、当社の持分法適用関連会社であるJAPAN AI株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：工藤 智昭、以下「JAPAN AI」）は、2025年7月23日付で公表した「持分法適用関連会社であるJAPAN AI株式会社と株式会社FCEとの資本業務提携に関するお知らせ」に記載のとおり、FCEとの出資契約および業務提携契約を同日付で取締役会にて決議しております。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのPurposeを掲げ、企業の収益拡大・生産性向上に貢献するマーケティングテクノロジーカンパニーです。祖業である広告プラットフォーム事業に加え、マーケティング SaaS 事業も展開しており、集客から販促、受注までを一貫して実行・管理できる唯一の国産セールス&マーケティングプラットフォーム「GENIEE Marketing Cloud」を提供しています。具体的には、営業管理ツール「GENIEE SFA/CRM」、チャット型 Web 接客プラットフォーム「GENIEE CHAT」、マーケティングオートメーション「GENIEE MA」、サイト内検索 ASP「GENIEE SEARCH」などを展開しています。

また、JAPAN AI は「AI で持続的な未来の社会を創る」という Purposeのもと、人工知能の研究開発、人工知能に関するコンサルティングサービス、AI エージェントに関わる事業を展開しております。特に、日本企業の業務に最適化された AI エージェントを標準搭載し、AI が目標達成に向けて必要なタスクを自律的に作成・実行することで業務効率化を支援するソリューション「JAPAN AI AGENT」を提供しています。

一方、FCEは「チャレンジあふれる未来をつくる」というパーパスのもと、「主体性×生産性で、人的資本の最大化に貢献する」というミッションを掲げ、DX推進事業および教育研修事業を展開しています。2023年より、生成AI技術を活用した新規事業として、プロンプトの設計・学習・共有・活用を社内で組織的に行うためのプラットフォーム「FCEプロンプトゲート」の提供を開始し、企業および教育機関における生成AIの利活用支援に取り組んでまいりました。

本資本業務提携を通じて、将来的には当社が提供する「GENIEE SFA/CRM」や「GENIEE MA」等と、FCEの教育プラットフォーム「Smart Boarding」やRPA導入支援サービスとの連携により、人的資本と営業・マーケティングデータを統合した新たな生産性向上モデルの構築を視野に入れるとともに、FCEの「FCEプロンプトゲート」の事業基盤を拡張・発展させる形で、JAPAN AIのプロダクト「JAPAN AI AGENT」をOEM提供により導入し、実証導入や既存顧客への展開を進めることで、AIエージェント領域における新たな事業基盤の確立を目指します。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、本自己株式処分により、FCEに当社普通株式65,000株（発行済普通株式総数に対する割合0.36%）を割り当てます。これにより、本自己株式処分後のFCEの当社に対する議決権所有割合は0.53%となる予定です。

資本提携の詳細につきましては、後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分」をご参照ください。

(2) 業務提携の内容

FCEが展開するDX推進事業・教育研修事業と、当社のマーケティングSaaS事業との連携を軸とした業務提携であり、両社の既存顧客基盤やソリューションの相互紹介・活用を通じて、将来的な販売面での協業に加え、連携領域の拡張も視野に入れた取り組みとして検討を進めるものです。

まずは、共催セミナーの開催など共同マーケティング活動を通じて、両社の強みを掛け合わせた新たな価値創造に向けた需要の発掘・検証に取り組んでまいります。

将来的には、当社が提供する「GENIEE SFA/CRM」や「GENIEE MA」等と、FCEの教育プラットフォーム「Smart Boarding」やRPA導入支援サービスとの連携により、人的資本と営業・マーケティングデータを統合した新たな生産性向上モデルの構築も視野に入れております。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社 FCE
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NS ビル 10F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川淳悦
(4) 事 業 内 容	DX推進事業、教育研修事業、出版事業等
(5) 資 本 金	764百万円（2025年3月末現在）
(6) 設 立 年 月 日	2017年4月21日

(7) 大株主及び持株比率	株式会社デュケレ 34.20% 株式会社リンクアンドモチベーション 20.58% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.48% 佐藤陽彦 3.04% 株式会社マルチメディアネットワーク 1.52% NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任 代理人 野村証券株式会社) 1.51% セントラル短資株式会社 1.35% 野村信託銀行株式会社(投信口) 1.32% 株式会社SBI証券 1.27% 株式会社PKSHA Technology 1.14%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
	連結純資産	802百万円	1,704百万円	3,371百万円
	連結総資産	2,238百万円	3,298百万円	5,078百万円
	1株当たり連結純資産	99.98円	182.14円	308.52円
	連結売上高	3,753百万円	4,174百万円	5,006百万円
	連結営業利益	454百万円	581百万円	721百万円
	連結経常利益	454百万円	575百万円	706百万円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	299百万円	318百万円	502百万円
	1株当たり連結当期純利益	36.22円	34.86円	52.82円
	1株当たり配当金	0.00円	0.00円	12.00円

※2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり連結純資産および1株当たり連結当期純利益を算定しております。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年7月24日
(2) 本資本業務提携 契約締結日	2025年7月24日
(3) 本自己株式処分の 払込期日	2025年8月8日(予定)

5. 今後の見通し

本件に伴う業績への影響は軽微なものを見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。今後、適時開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

II. 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2025年8月8日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 65,000 株 (発行済普通株式の 0.36%)
(3) 処 分 価 額	1 株につき 1,537 円
(4) 調 達 資 金 の 額	99,905,000 円
(5) 処 分 方 法 (割 当 予 定 先)	株式会社 FCE に対する第三者割当方式
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、FCE との資本業務提携につき具体的な協議を進める中で、提携による効果を見込めると判断いたしました。

本自己株式処分により当社の自己資本を拡充し、財務基盤を強化するとともに、プロダクトの提供価値を高める開発投資に充当する予定です。また、当社が提供する「GENIEE SFA/CRM」や「GENIEE MA」等と、FCE の教育プラットフォーム「Smart Boarding」や RPA 導入支援サービスとの連携を通じて、人的資本と営業・マーケティングデータを統合した新たな生産性向上モデルの構築を目指します。これにより、収益性および企業価値の向上、ひいては株主価値の向上を実現すると考えております。

本資本業務提携における本自己株式処分を選択した理由は、以下の通りです。

- ① 当社は 2024 年 7 月にソフトバンク株式会社からの自己株式を取得しており、現時点 (2025 年 3 月 31 日現在) においても 5,712,717 株の普通株式を所有しているため、自己株式の処分が新株式発行よりも効率的な資金調達手段であること。
- ② 銀行借入や社債発行などの負債性資金調達手段に比べ、財務健全性の維持に資すると判断したこと。
- ③ 公募増資やライツ・オフリング等に比べ、特定の資本業務提携先との強固な関係構築を前提とする第三者割当による調達が最適であると判断したこと。

これらを総合的に勘案し、発行コスト、資金調達までの期間、財務健全性、資金調達の確実性等を踏まえた結果、FCE への本自己株式処分が最適な資金調達方法であると判断し、本資本業務提携契約を締結し、自己株式の処分を決議いたしました。

なお、本自己株式処分により既存株主には一定の希薄化が生じますが、当社は希薄化の影響を十分に検討した上で、本処分が既存株主の利益向上に資するものと考えております。また、処分数量及び株式の希薄化の規模についても合理的な範囲内であると判断しており、本資本業務提携に伴う FCE との関係強化は中長期的な企業価値の向上に寄与すると考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	99,905,000 円
② 発行諸費用の概算額	200,000 円
③ 差引手取概算額	99,705,000 円

注1. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券通知書作成費用等であります。

注2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
GENIEE Marketing Cloud に係る機能開発費用 (エンジニアに係る人件費、業務委託費等)	99	2025 年 8 月～2026 年 7 月

注1. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、本自己株式処分により自己資本を強化し、開発投資に充当します。また、当社の SFA/CRM や MA と FCE の教育プラットフォームや RPA サービスを連携させ、人的資本と営業・マーケティングデータを統合した生産性向上モデルを構築し、収益性・企業価値・株主価値の向上を目指します。

なお、本自己株式処分により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、当社の成長戦略を実行し企業価値の向上を実現することは、当社の経営上合理的なものであると考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分により処分する株式 (以下「本株式」) の払込金額については、割当予定先である FCE との協議を経て、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日 (2025 年 7 月 23 日) の東京証券取引所における当社普通株式の終値である 1,537 円といたしました。

取締役会決議日の直前取引日における終値を採用することとしたのは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためです。

なお、本株式の払込金額は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前取引日（2025年7月23日）までの直前1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値である1,593円（小数点以下を四捨五入。以下、株価の計算について同様とします。）に対して3.52%のディスカウント（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率の数値の計算について同様とします。）、同直前3ヶ月間の終値の単純平均値である1,538円に対して0.07%のディスカウント、同直前6ヶ月間の終値の単純平均値である1,575円に対して2.41%のディスカウントとなる金額です。

また、本株式の払込金額の決定にあたっては、当社監査等委員会より、上記記載と同様の理由により当該払込金額の算定根拠には合理性があり、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、割当予定先に特に有利な払込金額には該当せず、当該払込金額は適法である旨の意見を得ております。

（2）処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、割当予定先であるFCEに対して割り当てられる株式数は65,000株（議決権数650個）であり、当社普通株式の発行済株式総数（自己株式を含む）18,056,400株（2025年3月31日現在）の0.36%（議決権総数123,368個に対する割合0.53%）に相当します。これにより一定の株式希薄化が生じます。

しかしながら、上記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、本自己株式処分により自己資本を強化し、開発投資に充当します。また、当社のSFA/CRMやMAとFCEの教育プラットフォームやRPAサービスを連携させ、人的資本と営業・マーケティングデータを統合した生産性向上モデルを構築し、収益性・企業価値・株主価値の向上を目指します。

以上より、今回の処分株式数及び株式希薄化の規模は、かかる目的達成のうえで合理的であると考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

（1）割当予定先の概要

上記「I. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

なお、割当予定先であるFCEは、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）スタンダード市場に上場しており、同社が東京証券取引所に提出した2025年3月7日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況が記載されております。当社は当該内容および基本方針を確認した結果、割当予定先であるFCEが反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

（2）割当予定先を選定した理由

上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先からは、本第三者割当により取得する当社普通株式を現時点では中長期的な視点で保有する方針であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当により処分される株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに関する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先であるFCEが2025年5月14日付で公表している「2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された連結貸借対照表における総資産、純資産及び現金及び預金等の状況を確認した結果、払込みに要する資金を十分に有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（2025年3月31日現在）		処 分 後	
工藤 智昭	53.02%	工藤 智昭	52.74%
五味 大輔	3.55%	五味 大輔	3.53%
NICE SATISFY LIM ITED	3.26%	NICE SATISFY LIM ITED	3.24%
吉村 卓也	2.94%	吉村 卓也	2.92%
株式会社日本カストディ銀行（信託 口）	2.28%	株式会社日本カストディ銀行（信託 口）	2.27%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	1.61%	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	1.60%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	1.38%	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	1.37%
上田八木短資株式会社	0.99%	上田八木短資株式会社	0.98%
廣瀬 寛	0.85%	廣瀬 寛	0.85%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	0.83%	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	0.82%

注1. 処分前の持株比率は、2025年3月31日現在の株主名簿を基準として発行済株式（自己株式5,712,717株を除きます。）の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

注2. 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

注3. 処分後の大株主及び持株比率については、処分前の大株主及び持株比率に、本自己株式処分による株式数を加え、また、2025年3月31日現在の自己株式を除く発行済株式総数12,343,683株に

本自己株式処分による株式数 65,000 株を加えた 12,408,683 株を発行済株式総数とみなして算出した保有株式数の割合を記載しております。

注 4. 株式会社みずほ銀行が保有する A 種優先株式 10,000,000 株は上記から除外しております。

8. 今後の見通し

上記「I. 本資本業務提携の概要 5. 今後の見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
親会社の所有者に 帰属する持分	4,995 百万円	7,248 百万円	7,887 百万円
総資産額	17,780 百万円	19,197 百万円	23,883 百万円
1 株当たり親会社所有者 帰属持分	282.50 円	409.29 円	321.10 円
売上収益	6,455 百万円	8,012 百万円	11,321 百万円
営業利益	2,457 百万円	1,538 百万円	2,520 百万円
税引前利益	2,279 百万円	1,277 百万円	2,267 百万円
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,114 百万円	1,031 百万円	1,954 百万円
基礎的 1 株当たり当期純利益	119.52 円	58.31 円	136.30 円
1 株当たり配当金	0.00 円	0.00 円	0.00 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2025 年 3 月 31 日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	28,056,400 株	100%
	(内訳)	
	普通株式 18,056,400 株 A 種優先株式 10,000,000 株	
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	4,319,095 株	23.9%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—	—

上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
-----------------------------	---	---

注1. 2025年3月31日現在の株主名簿をもとに記載しております。

注2. A種優先株式は議決権を有しないため、発行済株式数に対する比率は記載しておりません。

注3. 残存する第5回、第7回、第9回、第11回新株予約権が全て行使された場合に交付される当社普通株式の数及びA種優先株式に付された当社普通株式を対価とする取得請求権が全て行使された場合に交付される当社普通株式の数の合計数を記載しております。

注4. 「発行済株式数に対する比率」は、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。なお、潜在株式数の「発行済株式数に対する比率」は2025年3月31日現在の株主名簿をもとに発行済普通株式数に対する比率を記載しております。

（3）最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
始 値	1,107 円	1,602 円	1,048 円
高 値	2,320 円	1,716 円	1,908 円
安 値	842 円	833 円	803 円
終 値	2,102 円	1,046 円	1,576 円

② 最近6か月間の状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
始 値	1,697 円	1,544 円	1,730 円	1,578 円	1,526 円	1,428 円
高 値	1,704 円	1,878 円	1,908 円	1,603 円	1,597 円	1,920 円
安 値	1,446 円	1,488 円	1,570 円	1,195 円	1,305 円	1,398 円
終 値	1,573 円	1,690 円	1,576 円	1,531 円	1,426 円	1,692 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2025年7月23日
始 値	1,539 円
高 値	1,555 円
安 値	1,531 円
終 値	1,537 円

（4）最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

払 込 期 日	2024年7月31日
調 達 資 金 の 額	3,921.5 百万円（差引手取概算額）
発 行 価 額	1 株当たり 400 円

募集時における 発行済株式数	18,056,400株
当該募集による 発行株式数	A種優先株式 10百万株
募集後における 発行済株式総数	28,056,400株
割 当 先	株式会社みずほ銀行
発行時における 当初の資金使途	ソフトバンク株式会社からの自己株式取得
発行時における 支出予定時期	2024年7月
現時点における 充 当 状 況	全額充当済み

11. 処分要項

(1) 処分株式の種類及び株式数	普通株式 65,000株
(2) 処 分 価 額	1株につき 1,537円
(3) 処分価額の総額	99,905,000円
(4) 処 分 期 日	2025年8月8日
(5) 処 分 方 法 (割 当 予 定 先)	株式会社 FCE に対する第三者割当方式
(6) 処分後の自己株式数	5,647,717株
(7) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

以上